

留萌中学校屋内運動場バスケットゴール耐震化工事 特記仕様書

I

工事概要及び範囲

1.

工事場所

北海道留萌市千鳥町3丁目2-1

2.

工事範囲

※ 下記●は、工事対象範囲を示す。

	名称	構造	階数	型別	戸数	延べ面積 (㎡)	備考
●	留萌中学校 屋内運動場	鉄骨造 平屋			1	棟	バスケットゴール撤去・新設
○							
○							
○							
○							
○							
○							
○							

3.

建設工事に係る資材の再資源化に関する法律の対象の有無

○ 有 ● 無

4.

指定部分工事

(1)

工事範囲

契約日より 令和 年 月 日 まで

(2)

指定工期

令和 年 月 日 まで

(5)

別途工事

6.

施工区分 (分離発注の場合のみ記入)

※ 下記●は、工事対象範囲を示す。

	工種	建築	電気	配管	衛生	備考
項目						
躯体の設備配管用の「リブ」、箱桁等及び鉄骨等の充填						
上記の補強						
設備機器用天井、壁、床下地の開口及び開口補強						
設備機器用天井、壁、床仕上材の切込						
設備用天井、床点検口						
防火戸用煙感知器、自動閉鎖装置						
設備機器用基礎						
ルーフレイン排水金物						
流し台、ユニットバスの排水トラップ						
木製建具枠の取付け						
換気扇等取付け						
同上 防雪フード						
外壁面入換気ガラリ及び防風板						
水道検針盤						
石油集中盤への配線接続						

II

各工事

1.

図面 (工事数量総括表を含む) 及び、この特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通省大田官庁庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書 令和7年版 (各工事編)」 (以下「標準仕様書」という) 、「公共建築改修工事標準仕様書 令和7年版 (各工事編)」 (以下、改修標準仕様書」という) 、「建築物解体工事共通仕様書 令和7年版」 (以下「解体共通仕様書」という) 及び、「北海道建設部土木工事共通仕様書 (令和6年10月版)」による。

2.

特記事項の適用については次に よる。

イ.

章は○印を、項目は △ 印を塗りつぶしたものを適用する。

ロ.

特記事項は○印を塗りつぶしたものを適用し、塗りつぶさない場合は * 印をつけたものを適用する。

ハ.

特記事項で○印を塗りつぶしたものと、* 印のつけたものがある場合は、共に適用する。

ニ.

特記事項に記載の () 内表示番号は、標準仕様書の該当項目、該当図又は該当表を示す。

3.

この特記仕様書に施工部位に記載のないものは図面によるものとする。

4.

本工事における工事監理業務委託の有無 * 有 ○ 無

5.

次の場合に該当し、発注者が必要と認める場合は、設計変更する。

ただし、概数の確定による変更は除く。

6.

工期前に工事が完了する場合、共通仮設費等の減額分の合計額が工事費の1/100を超える場合は、発注者と受注者が協議し工事請負額を減額できるとする。

7.

工事に係る重要事項及び施工条件は、次のとおりとする。

・

工事期間中 (3週間)、屋内運動場は閉館とするが、学校は通常通り授業が行われるため、工事車両の走行や資機材の運搬において安全を確保し、また工事中の騒音・振動に留意すること。

・

粉塵の発生や飛散に留意し、工事完了後は整理清掃後片付けを徹底すること。

III

総合評価方式による必要事項

技術評価項目申請書について

○

施工計画審査タイプ

1.

責任の所在

発注者が技術評価項目申請を適正と認めた場合においても、技術評価項目に係る施工に関する受注者の責任は軽減されるものではない。

2.

技術評価項目に係る履行確認

簡易な施工計画、配置予定技術者、地域社会貢献活動に係る技術評価項目については、工事完了時において履行状況について確認を行う。

3.

技術評価項目に係るペナルティ

技術評価項目について、受注者が自らの責により加点評価された技術評価項目を遵守することができない場合は、工事施行成績評定評価点採点表の評定点合計から減点するものとし、その内訳は次のとおりとする。

1.)

簡易な施工計画

7.

減点は、入札時に加点評価した簡易な施工計画の不履行が発生した場合で、入札時の評価が下がる場合に減点する。

4.

減点数は、1項目当たり最大5点とする。

7.

入札参加者は発注者に対し、評価結果の理由について、落札者等の通知の日の翌日から起算して5日 (休日を除く。) 以内に書面により説明を求めることができる。なお、受注者は工事着手時にも評価結果の確認をすることができる。

(2)

配置予定技術者

7.

減点は、交代した技術者の資格、継続教育の合計点が、入札時に評価した合計点より劣り、評価が下がる場合に実施する。

なお、技術者の交代の理由が、死亡や健康上の理由、退職等、やむを得ない場合においても評価が下げれば減点する。

(3)

追加技術者

追加技術者を交代させる場合において、評価基準に該当しないことが判明した場合は、減点5点とする。

(4)

地域社会貢献活動の不履行による減点

7.

申請のあった計画に対して、明らかに不履行が認められ、入札時の評価が下がる場合に減点する。

4.

減点数は、1項目当たり一律5点とする。

○

施工実績審査タイプ

1.

責任の所在

発注者が技術評価項目申請を適正と認めた場合においても、技術評価項目に係る施工に関する受注者の責任は軽減されるものではない。

2.

技術評価項目に係る履行確認

配置予定技術者、地域社会貢献活動に係る技術評価項目については、工事完了時において履行状況について確認を行う。

3.

技術評価項目に係るペナルティ

技術評価項目について、受注者が自らの責により加点評価された技術評価項目を遵守することができない場合は、工事施行成績評定評価点採点表の評定点合計から減点するものとし、その内容は次のとおりとする。

7.

減点は、交代した技術者の資格、継続教育の合計点が、入札時に評価した合計点より劣り、評価が下がる場合に実施する。

なお、技術者の交代の理由が、死亡や健康上の理由、退職等、やむを得ない場合においても評価が下げれば減点する。

4.

減点数は、評価が下がる項目の組合せに応じて、最大4点とする。

(2)

追加技術者

追加技術者を交代させる場合において、評価基準に該当しないことが判明した場合は、減点5点とする。

(3)

地域社会貢献活動の不履行による減点

7.

申請のあった計画に対して、明らかに不履行が認められ、入札時の評価が下がる場合に減点する。

4.

減点数は、1項目当たり一律5点とする。

●

第1章 一般共通事項

項目	特記事項
<div>▶ 1. 道産材等の優先使用</div> <div>▷ 2. 環境への配慮</div>	<div>本工事に使用する主要資材は、道産資材及び北海道認定リサイクル製品を使用すること。(木材及び木材製品は除く。)</div> <div>受注者は本工事において、次の(1)から(4)を順守するとともに、北海道公共建築工事シックハウス対策マニュアルに基づき工事を行うこと。<div><div>(1)</div><div>化学物質を放散させる建築材料等 (※1)</div></div></div> <div>本工事に使用する建築材料等は、測定対象化学物質を含有していないものを基本とし、安全データシート (SDS) や成分組成表により確認を行うほか、次の1) から3) を満たすものとする。<div><div>1)</div><div>ホルムアルデヒド放散建築材料に指定されている材料は、J1S又はJASに定められたF☆☆☆☆を使用する。ただし、F☆☆☆☆の材料がない場合は監督職員と協議すること。</div></div><div><div>2)</div><div>接着剤は、フタル酸ジエーノブチル及びフタル酸ジエーエチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用している環境対応型 (配慮型) のものとする。</div></div><div><div>3)</div><div>家具、建具類及び二次製品は、測定対象化学物質を含有しないか含有が極めて少ないものとする。</div></div><div>※1 化学物質を放散する建築材料等</div></div> <div><div>▷</div><div>11. 工事完成時の提出図書等</div></div>
	<div>(2) 環境物品等の調達</div> <div>本工事の資材等に係る環境物品等の調達は、北海道グリーン購入基本方針に基づく平成25年度環境物品等調達方針により行うよう努める。</div> <div>同調達方針の公共工事の配慮事項「資材 (材料及び機材を含む) の梱包及び容器は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷軽減に配慮されていること。」に留意すること。</div>

▶ 3. 地域材の優先使用

▶ 4. 合法木材の使用

▶ 5. 特別な材料の工法

▷ 6. 品質計画

▶ 7. 工事写真

▶ 8. 技能士

▶ 9. 施工中の安全確保及び環境保全等

▶ 10. 交通安全管理

(3) 工事中の留意事項

1) 換気の励行

工事期間中は、室内や足場内等の通風、換気を十分に行い、室内に放散された化学物質を室外に放出させること。

2) 施設利用者にシックハウスを発症した場合の措置

改修工事期間中に当該施設利用者がシックハウス症候群となった場合は、監督職員に速やかに報告するとともに、監督職員、施設管理者と連携を図りながら原因究明に努めること。

また、施設管理者へ建築材料等の情報提供やVOC測定を行うなど監督員と協議の上、必要な措置を行うこと。

(4) 室内空気中の化学物質の濃度測定

室内空気中の化学物質の濃度を測定し、厚生労働省の指針値以下であることを確認の上、報告すること。

【測定対象化学物質の種類及び指針値】

測定対象化学物質	厚生労働省の指針値 (25℃の場合)
ホルムアルデヒド	0.08ppm (100μg/?)
トルエン	0.07ppm (260μg/?)
キシレン	0.20ppm (870μg/?)
エチルベンゼン	0.88ppm (3,800μg/?)
スチレン	0.05ppm (220μg/?)

濃度測定 ○ 行う ○ 行わない

測定箇所 () 箇所 ※測定する位置は、図示による。

測定回数 * 1回 ○ 2回

測定時期 ※ 測定を行う時期は、監督職員の指示による。

測定方式 拡散法 (パッシブ方式) または厚生労働省が示す標準的な測定方法 (アクティブ方式) により実施すること。

分析方法 厚生労働省の示している分析方法による。

(測定時の平均室温が20度未満な場合は、厚生労働省が示す温度、湿度による補正 (ホルムアルデヒド) を行うこと。

本工事に使用する木材または木材を原料とする資材を使用する場合は、地域材を優先的に使用することとし、使用した材料の種類、産地等を監督員に報告すること。

地域材とは、道内の森林で産出され、道内で加工された木材をいう。

木材又は、木材を原料とする資材を使用する場合は、間伐材や合法性の証明された材を使用すること。

また、木材の合法性の証明は、「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのライドライン」 (平成18年2月林野庁) に準拠し、資材納入業者から証明を受けるとともに、証明書類を工事完了年度から起算して5年間保存すること。

設計図書等に指定されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法とする。

建築基準法に定められた区分等

・ 風速 (Vo=	m/s)
・ 地表面粗度区分 (○ I ○ II ○ III ○ IV)
・ 垂直積雪量 (cm)

工程写真及び完成写真は、北海道建設部監修営繕工事記録写真撮影要領による。

(1) 技能士の適用は次の職種とし、従事する技能士の氏名・職種及び資格を記載した書面により監督職員に報告する。

ただし、作業の経験もないものは、監督職員との協議により省略することができる。

<職種>

型枠施工・鉄筋施工・防水施工・内装仕上施工・サッシ施工・ガラス施工・表装・塗装・建築板金・スレート施工・石材施工・建築大工・とび・左官・ブロック建築・タイル張・ALCパネル施工・カーテンウォール施工・造園・樹脂接着剤注入施工・コンクリート圧送施工・れんが積み施工・冷凍空調調和機器施工・建築配管・熱絶縁施工・建築板金 (ダクト板金)

(2) 技能士は、職業能力開発促進法による1級、2級若しくは単一等級の資格を有し、地域技能士会の発行する資格証明書又は、技能検定合格書の写し或いは、技能士手帳の写しを上記 (1) の書面に添付する。

(3) 技能士は、適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業するとともに、他の技能者に対して、施工品質の向上を図るための作業指導を行う。

受注者は、標準仕様書に定められた安全確保及び環境保全等のほか、特に次の事項に留意し、工事現場の事故防止に努める。

(1) 労働者の安全衛生教育の徹底を行う。

(2) 工事現場の安全パトロールの励行を行う。

(3) 建設機械器具などの危害防止処置の徹底を行う。

(4) 第三者に災害を及ぼしてはならない。

(5) 公害防止に努める。

(6) 公道の汚染防止に努める。

(7) 善良な管理者の注意をもつて、災害又は公害の発生の恐れがある場合の処置は、監督職員と協議すること。

受注者は、工事の施工中の交通事故防止のため交通安全管理に努め、次の事項を遵守する。

(1) 工事着工するに当たり、出来るだけ速やかに工事の施工中の交通安全管理計画を策定し監督職員に提出する。

なお、計画の策定は資材搬出入運行路線・点検体制・その他車両運行に係る安全対策等について道路管理者等関係機関と十分な事前協議を行い、以後も常に連絡を密にとりながら適切な処置を講じるものとする。

(2) 常に下請負人も含め工事施工中の交通安全管理状況の把握に努め、管理状況を適宜監督職員に報告する。

(3) 工事に関連して交通事故が発生したときは速やかに書面により監督職員に報告する。

(4) 運搬には、許可業者を選定するなどして、過積載又は過労運転に伴う交通事故防止に努める。

(5) 建設機械 (ブローダー・バックホ等) は、排出ガス対策型を使用し、かつ、低騒音・低振動型の車両を使用すること。

工事完成時の提出図書等は、次により監督職員に提出する。

(1) 完成図

完成原図の陽面複写図 (青焼き) ハツ折

・ 教育庁物件	1部
・ 知事部局 (道営住宅) の物件	1部
・ 知事部局 (道営住宅以外) の物件	2部
・ その他の物件	2部

○ 新営工事 (位置図・配置図・面積表・平面図)

○ 改修工事 (位置図・配置図・面積表・改修概要表・改修後平面図・立面図等)

・ 完成原図の陽面複写図 (青焼き) を製本したものの 1部

・ 完成図の第2原図A3版 (50%縮小) 1部

* 知事部局 (道営住宅) の物件は除く

・ 完成第2原図A3版の陽面複写図 (青焼き) を製本したものの 3部

* 知事部局 (道営住宅) の物件は表紙を3ミリ加工とする

設計原図の貸与 * 有り ○ 無し

CADデータの貸与 * 有り ○ 無し

※CADデータの貸与有りの場合

* 完成図CADデータ及びPDFデータ CDRによる。

(2) 保全に関する資料 (提出部数 * 1部 ○ 部)

(3) 保守に関する指導案内書 (機器取扱説明書)

* 知事部局 (道営住宅) の物件に適用

各設備の機能が十分発揮しうよう、主要機器を含めた装置の取扱説明及び保守についての事項を記載したものとする。

指導案内書 A4判カラーを標準とする 建設戸数+1部

(4) 建物滅失証明書 (道営住宅の場合)

* 提出する (1部) ○ 提出不要

添付資料 : 会社の印鑑証明書 (1部)

履歴事項全部証明書 (1部)

(5) その他、必要とする書類については、監督職員の指示による。

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する事項について工事完了時までに所定の様式により提出することができる。

本受電から引渡しまでの電力基本料金 ○ 本工事 ● 別途

発生材の処理等は次により、「建設工事に係る資材の再資源化に関する法律 (以下「建設リサイクル法」という) 」、「資源の有効な利用の促進に関する法律」 (以下「リサイクル法」という) 、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の関係法令及び「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理する。

明示している処分場所については、受入可能な施設のうち、積算上運搬費等も含めて一番安価な処理施設としているが、処理施設場所を指定するものではない。

受注者の提示する処理施設と積算上の処理施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、異なる処理施設となった理由が受注者の責によるものでないと判断される場合は、設計変更の対象として扱う。

なお、下記の内容を変更する場合は、別途、監督職員と協議をする。

(1) 発生材のうち、引き渡しを要する範囲は次により、監督職員の指示する方法及び位置に堆積、整理し所定の発生材報告書により監督職員に報告する。

引き渡しを要する範囲:

(2) 受注者が処分する有価物の範囲は次による。

有価物の範囲:

なお、有価物は、次の登録又は許可業者で処分すること。

① 廃棄物再生事業者登録 (知事登録)

② 金属くず商許可業者 (警察許可)

また、処分を行った場合は、その施設の許可書 (写し) と受入伝表又はマニフェスト伝票等、及び許可書等の写しを監督職員に提出すること。

(3) 特別管理型産業廃棄物

種類	
処理方法	
処分場所	【 】 総合振興局 (振興局) 管内
種類	片道運搬距離 (km)
処理方法	
処分場所	【 】 総合振興局 (振興局) 管内
種類	片道運搬距離 (km)

(4) 再資源化を図るもの (特定建設資材廃棄物)

種類	コンクリート塊
処分場所	【 】 総合振興局 (振興局) 管内
種類	片道運搬距離 (km)
処分場所	【 】 総合振興局 (振興局) 管内
種類	片道運搬距離 (km)
処分場所	【 】 総合振興局 (振興局) 管内
種類	片道運搬距離 (km)

※ 設計上、特定建設資材廃棄物は発生しない場合で、受注者の都合により実際に特定建設資材を発生させ、廃棄物として処分する場合は、当該特定建設資材廃棄物の再資源化等実施方法の確定後に、工事監督員の確認を受けること。

(5) 再資源化を図るもの (特定建設資材廃棄物以外)

種類	
処分場所	【 】 総合振興局 (振興局) 管内
種類 <td>片道運搬距離 (km)</td>	片道運搬距離 (km)
処分場所	【 】 総合振興局 (振興局) 管内
種類 <td>片道運搬距離 (km)</td>	片道運搬距離 (km)

(6) その他の発生材

種類	金属くず
処理区分	○ 中間処理 ● 最終処分
処分場所	【 留萌 】 総合振興局 (振興局) 管内
種類 <td>片道運搬距離 (1.7 km)</td>	片道運搬距離 (1.7 km)
処分場所	【 留萌 】 総合振興局 (振興局) 管内
種類 <td>片道運搬距離 (1.7 km)</td>	片道運搬距離 (1.7 km)

種 類 廃プラスチック類

処理区分 ○ 中間処理 ● 最終処分

処分場所 【 留萌 】 総合振興局 (振興局) 管内

片道運搬距離 (1.7 km)

留萌市役所 都市環境部 建築住宅課

	設計者	検印	検印
		/ /	/ /

	設計	工事名
		留萌中学校屋内運動場バスケットゴール耐震化工事

図面名	縮尺	図面番号
留萌中学校屋内運動場バスケットゴール耐震化工事 特記仕様書 (1)	日付	A-01



	設計者	検 印	検 印
		/ /	/ /

- (7) 建設廃棄物の収集・運搬は、産業廃棄物収集運搬業の許可を受けた者と
する。
- 当該運搬には、次に掲げる表示を行い、建設省令で定める書面を備え
付けること。
- | |
|-----------------------|
| 産業廃棄物収集運搬車 |
| 業 者 名 (○ ○ ○ ○ ○ ○) |
| 許可番号 × × × × × × |
- (8) 「建設リサイクル法」対象工事及び「リサイクル法」で定められた次の
資材の搬入、副産物の搬出がある工事は、工事着手時に再生資源利用・利
用促進計画書を提出し、また、工事完了時に再生資源利用・利用促進実施
書を提出すること。
- リサイクル法で定められた一定規模以上の工事
(次表の一つでも該当するもの)
- ・再生資源利用計画書
- | | |
|----------|----------|
| 土 砂 | 500 m3以上 |
| 砕 石 | 500 t 以上 |
| 加熱7次灰混合物 | 200 t 以上 |
- ・再生資源利用促進計画書
- | | |
|----------|----------|
| 土 砂 | 500 m3以上 |
| コンクリート塊 | 合計 |
| 7次灰・コケル塊 | 200 t 以上 |
| 建設発生木材 | |
- 本工事で発生する産業廃棄物が、道内の最終処分場に直接搬入される場合、又は
中間処理場に搬入される場合でも残さ等が発生し、最終処分場に搬出される場
合は、循環税が課税されるので適正に処理する。
- 自主施工期間中は、低湿時施工により品質管理上支障の起こす恐れのない工程
は、これを積極的に活用できる。
- ただし、支障の起こす恐れのある次の工程は、工法等を監督職員と十分協議の
上、施工するものとする。
- <工程> コンクリート・屋外防水・屋上防水・タイル・左官・塗装・緑化
工事その他これに類する工事
- 工事施工に際しては、職業安定機関と密接な連携を図り、季節労働者などの雇
用の拡大に努める。
- 下請負人及び資材業者に対する支払いは現金払いとし、やむを得ず手形払いと
する時は、当該手形期間を短く(90日以内)するよう努める。
- 工事着手から完成引渡までの間を契約金額に相当する保険等に加するものと
し、取扱は次による。
- (1) 付保する保険
- 工事の内容により、火災保険、建設工事保険、組立保険等の1以上の保
険を付保する。
- なお、受注者自ら上記の保険に追加して付する特約等については、これ
を妨げるものではない。
- (2) 保険金
- 原則として請負代金額とする。
- (3) 保険の期間
- 保険の加入期間は原則として工事着手日から完成引渡しまでの間とする
。
- 工事着手日 ～ 実際の工事のための準備工事（現場事務所等の建設
又は測量を開始すること）の初日をいう。
- 完成引渡し ～ 工期に14日追加した日とする。
- (4) 対象外工事
- 次に掲げる工事は、対象外工事として保険を付さない事ができる。
- ① 解体、撤去、分解又は片づけ工事
- ② 外構工事
- (5) 保険契約の変更
- 保険契約締結後に請負代金額の変更又は工期延長等があった場合は、相
応の保険契約を変更しなければならない。
- (6) 保険証券等の提出
- 保険契約を締結（変更も含む）した場合は、当該保険証券等の写しを提
出しなければならない。
- (7) 協議
- この取扱いにより難い事項については、必要に応じて受注者は、発注者
と協議するものとする。

魅力ある建設工事を推進するため、工事現場の環境改善に努める。
工事現場には「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示する。

受注者は、着工後速やかに公衆の見やすい場所に工事標識を掲示する。

工 事 標 識	
工 事 名	留萌中学校屋内運動場バスケットゴール耐震化工事
発 注 者	留萌市
工事期間	令和 年 月 日～令和 年 月 日
受 注 者	
設 計 者	株式会社ドーコン
工事監理者	
工事現場 連絡所	〇〇〇〇現場事務所 (電話) × × 局 × × × ×

- (1) 本工事が北海道の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合、
受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し北海道に提出する等、必
要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、
同様とする。
- (2) 調査票等を提出した事業所を北海道が事後に訪問して行う調査・指導の
対象に受注者がなった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。
また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- (3) 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が
行えよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規制を作成すると共に
賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時
間管理を適切に行っておかななければならない。
- (4) 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合、受注者は、当
該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含
む。）が前3項と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

24. 工事実績情報の登録

25. 施工体制台帳の整備

26. 中間検査の実施

27. 暴力団員等による不当
介入を受けた場合の対
応

28. 重点的な監督業務の実
施

29. 特定住宅瑕疵担保責任
の履行の確保等に関す
る法律への対応

30. 電子納品

受注者は、受注時、変更時及び完了時に(10日以内)工事実績情報システム（
C O R I N S）に基づき、「工事カルテ」を作成し、監督職員の確認を受けた後
に、(財)日本建設経理協会センターに登録申請しなければならない(ただし、
請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注時のみ登
録するものとする。)。また、同センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを
監督職員に、提出しなければならない。(対象工事：請負代金額500万円以上
の全工事)

建設業法に基づく施工体制台帳を作成し、施工管理体制に関する事項を監督職
員に提出しなければならない。(対象工事：工事1件の請負代金額が200万円
以上の工事)

また、公衆の見やすい場所に施工体系図を掲示する。

- (1) 中間検査の実施
- 本工事において、次の段階で中間検査を実施する。

実施対象建物名称	実施部位	実施時期
○ _____	○ 基礎工事	配筋完了時
○ _____	○ _____ 階	躯体完了時
○ _____	○ _____ 階	鉄骨建方 完了時
○ _____	○ _____ 階	完了時
○ _____	○ _____ 階	完了時

- (2) 上記のほか、発注者が中間検査の実施を必要と認めた場合は、別途文書
により通知する。

- (3) 受注者は、中間検査実施可能日について、その14日前までに監督職員
に報告し、検査に際して「営繕工事中間検査実施基準」（北海道建設部建
築局）に掲げる関係資料を準備する。

- (1) 受注者は、暴力団員等による不当要求又は工事（業務）妨害（以下「不
当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否しなければなら
ない。

また、不当介入があった時点で速やかに警察に通報するとともに、捜査
上必要な協力を行わなければならない。

- (2) 受注者は、前記により警察へ通報を行った際には、速やかにその内容を
監督職員に報告しなければならない。

- (3) 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことにより、工程に遅れ
が生じる等の被害が発生した場合は、監督職員と協議するものとする。

公共工事の品質確保のために、重点的な監督業務の対象工事に指定された場合
は、「建設部建築局営繕工事重点監督実施要領」を適用する。

なお、対象工事に指定した場合は、別途文書により通知する。

受注者は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、
保険への加入又は保証金の供託を行うこと。

北海道建設部建築局制定の「営繕工事電子納品運用ガイドライン」（以下、
「ガイドライン」という。）に基づき、工事書類を電子成果品として納品する。

- (1) 電子納品の対象書類

電子納品の対象書類は、工事写真及び完成図面を基本とするが、詳細に
ついては「ガイドライン」を参考にし、監督職員と協議の上、決定するもの
とする。

- (2) 情報共有
- 1) 情報共有の対象書類は「ガイドライン」に示すとおりとするが、詳
細については監督職員と協議の上、決定する。
- 2) 本工事における情報共有は、電子メールを利用する。なお、受注者
側の通信環境などから、施工・管理する上で効率化が期待できない場
合は、監督職員との協議によりデータ授受の方法やデータ種類を決定す
る。

- (3) 要領・基準

電子納品は、「ガイドライン」に基づき実施するほか、特に記載のない
限り国土交通省の各電子納品要領（案）及び関連基準（案）を準用する。

- (4) 電子納品・情報共有実施に伴う環境整備

- 1) 受注者は、電子納品及び情報共有を行うにあたり、必要なハード環
境及びソフト環境を予め保有している、又は手配可能であること。

- 2) 本工事の契約締結後、受注者は「ガイドライン」に基づき、着手時
チェックシートによりインターネット環境或利用ソフト、情報共有対
象書類、電子納品対象書類等について監督職員と協議すること。

- (5) 電子納品
- 本工事の電子納品対象書類は、電子媒体（C D - R等）により2部を市
販ファイル（A 4版）に綴じて提出する。

- (6) 調査への協力

受注者は、電子納品及び情報共有等に関し、監督職員から調査依頼があ
った場合、特段の理由がない限りその調査に応じなければならない。

- (7) その他
- 電子納品及び情報共有の遂行にあたり疑義が生じた場合は、監督職員と
十分協議すること。

第 2 章 仮 設 工 事

項 目	特 記 事 項
▶ 1. 監督職員事務所及び 備品等	監督職員事務所 (2.4.1) ○ 設ける * 設けない (* 10㎡ ○ 20㎡ ○ 35㎡ ○ 65㎡ ○ 100㎡) 程度 備品は次に掲げるものの中から監督職員との協議による。 机・椅子・書棚・黒板・実演計・ゴム長靴・雨合羽・保護帽・懐 中電灯・安全帯・受注者加入電話の予備・衣類ロッカー・暖房 機器・消火器・湯沸器・掃除機等
▶ 2. 工事用便所	* 設ける
▶ 3. 工事用水	構内既存の施設 ○ 利用できる (* 有償 ○ 無償) * 利用できない
▶ 4. 工事用電力	構内既存の施設 ○ 利用できる (* 有償 ○ 無償) * 利用できない
▶ 5. 指定仮設	* 仮設計画図による。

6. 騒音・粉塵等対策

7. 足場その他

8. 養生

9. 仮設間仕切り等

10. 安全確認作業員

11. 清掃員

12. 環境測定等

第 3 章 防水改修工事

項 目	特 記 事 項
▶ 1. 降雨等に対する養生方法	改修工事標準仕様書3.1.3(e)(1)～(3)による。 (3.1.3)
▶ 2. 既存防水層の地下補修 材料	アスファルトの種類：3種とする。(JIS K 2207) (3.2.2)
▶ 3. 改修用ドレン	* 設ける ○ 設けない (3.2.5) (POAS、POAS I、POD、POD I、POS、POS I、POX工法の場合)
▶ 4. 既存下地の補修及び処 置	(1) 補修箇所の形状、長さ、数量等 * 図示 (3.2.6) ○ 保護コンクリート：全体施工面積の10％程度 ○ 補修方法：ポリマーセメント系塗膜防水程度
	(2) POS工法及びPOSI工法（機械的固定工法）の既存保護層を撤去 し防水層を非撤去とした立上り部等の補修及び処置 (3.2.6) * 改修標準仕様書 3.2.6(d)(3)(a)①～③による ○ _____
	(3) 架台回り等の欠損部及び防水層末端部の納まり部： (3.2.6) * 図示 ○ 除去しない ○ 除去する (3.2.6) (M4AS、M4AS I、M4C、M4D I、L4X工法の場合)
▶ 5. 既存防水層表面の仕上 げ塗装	各断熱工法で使用する断熱材は、ノンフロン仕様とする。
▶ 6. 断熱材	(1) 改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ (3.3.2) * 改修標準仕様書 表3.3から表3.3.9による ○ 図示
▶ 7. アスファルト防水	(2) 部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及 び厚さ (3.3.2) * 改修標準仕様書 表3.3.3から表3.3.9による ○ 図示
	(3) 押え金物の材質及び形状寸法： (3.3.2) 材質： * アルミニウム ○ _____ 形状： * L-30×15×2.0 ○ _____
	(4) 屋根保護防水断熱工法の断熱材の材質及び厚さ： (3.3.2)
	断 熱 材 厚 さ * A種硬質ウレタンフォーム保温材 保温板3種 b（スチールあり）(JIS A 9511) ○ 30 ○ 50 ○ 100 ○ _____

- (1) 建物を解体するに当たり、騒音及び粉塵等の対策のため、次のとおり養生を行う。
なお、シート類は、防災処理（防災2類）されたものとする。

対象	区分	設置範囲及び高さ
○ A種	防音パネル	* 図面による
○ B種	防音シート	
○ C種	メッシュ金網	
○ D種	養生シート	

- (1) 内部足場： * 脚立足場 ● ローリング足場 (2.2.1)
○ A種(枠組) ○ B種(くさび緊結)
- (2) 外部足場： ○ C種(単管) ○ D種(ゴンドラ)
○ E種(移動式)

足場を設ける場合には、「手すり先行工法に関するガイドライン」につい
て（厚生労働省平成21年4月策定）の「手すり先行工法等に関するガイドラ
イン」によるものとし、足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時には、常時
、すべての作業床について手すり、中さん及び幅木の機能を有するものを設置
しなければならない。

- (3) 災害防止 (2.2.1)

- ネット状養生シート (● 防災Ⅰ類 ○ 防災Ⅱ類)
○ 養生防護網 ○ 金網張 ○ 金網状養生枠

- 養生シート (○ 防災Ⅰ類 ○ 防災Ⅱ類) (表2.2.2)

- (4) 材料の運搬 (表2.2.2)

- A種(二本構り付等) ○ B種(トラッククレーン等)
○ C種(既存E V 利用) ● D種(既存階段)

- E種(登り梯橋等)

- (1) 既存部分・既存家具等の養生： (2.3.1)

- * 行わない ● 行う

- 養生方法 * ビニルシート ● コンパネ敷

- (2) 既存ブラインド、カーテン等の養生及び保管

- * 行わない ○ 行う

- 養生の方法 * ビニルシート ○ _____

- 保管場所 _____

- (3) 固定された備品、机・ロッカー等の移動：
* 行わない ○ 行う（図示）

- (4) 防寒養生は、次の範囲とする。

- 仮囲い： ○ 上家仮囲い ○ 側 仮 囲

- 採暖： ○ 外部採暖 ○ 内部採暖

- (1) 仮設間仕切り等の種別 (2.3.2 表2.3.1)

種別	下 地	材 質	充填材	塗 装
○ A種	○ 木下地	* せっこうボード（≧9.5）	厚さ mm	○ 片面
○ B種	* 軽量鉄骨	○ 合板（≧9.0）	—	* 無し
○ C種	○ 単管下地	○ 防炎シート	—	—

- 仮設扉 * 木製扉 * 合板張り程度 * 無し

- 鋼製扉 * 片面フラッシュ程度 * 有り

- (2) 設置箇所：図面による

建設機械及び車両等の出入りの際には、出入口に作業員を配置し、一般通行
者及び一般車両の安全を図ること。

建設機械及び車両等の出入りの際には、適宜作業員を配置し、敷地外の道路
等を泥等で汚した場合には、速やかに清掃を行うこと。

- (1) 建設作業騒音レベル測定 (○ 行う ○ 行わない)

- 測定方法： ○ JIS Z 8731の方法に準ずる ○ _____

- 測定時期： * 監督職員の指示による

- (2) 建設作業振動レベル測定 (○ 行う ○ 行わない)

- 測定方法： ○ JIS Z 8735の方法に準ずる ○ _____

- 測定時期： * 監督職員の指示による

- (5) 屋根露出防水断熱工法の断熱材の材質及び厚さ (3.3.2)

断 熱 材	厚 さ
* A種硬質ウレタンフォーム保温材 保温板2種1号又は * 2号で透湿係数を除く規格に適合するもの (JIS A 9511)	○ 30 ○ 50 ○ 100
○ _____	

- (6) 屋根保護防水密着工法及び屋根保護防水絶縁工法の絶縁用シート： (3.3.2)

- * ポリエチレンフィルム 厚0.15mm以上

- (7) 屋根保護防水密着断熱工法及び屋根保護防水絶縁断熱工法の
絶縁用シート： (3.3.2)

- * フラットヤーンクロス 70g/㎡程度

- (8) 保護コンクリート (3.3.2)

- 設計基準強度： * 18N/㎡2 ○ _____ N/㎡2

- スランプ： * 15cm ○ 18cm

- (9) 立上り部保護： * 設けない ○ コンクリート (3.3.2)

- 設ける ○ 普通れんが及び化粧れんが

- 乾式

- (10) 種別及び工程 (3.1.4 表3.1.1 3.3.3 表3.3.3～10)

施工部位	工 法	種 別	立上り部の保護コン クリート
	○ P1A	○ A-1 * A-2 ○ A-3	適用： ○ 設けない ○ 設ける
	○ P1B1 ○ T1B1	○ B1-1 * B1-2 ○ B1-3	工法： ○ 図示 ○ _____
	○ P2A1	○ A1-1 * A1-2 ○ A1-3	
	○ P2A	○ A-1 * A-2 ○ A-3	
施工部位	工 法	種 別	仕上塗料
	○ M4C	○ C-1 * C-2 ○ C-3 ○ C-4	種類： ○ _____ ○ 製造所の指定に よる
	○ M3D ○ POD	○ D-1 * D-2 ○ D-3 ○ D-4	使用量： ○ _____ ○ 製造所の指定に よる
	○ POD1 ○ M3D1 ○ M4D1	○ D1-1 * D1-2	
施工部位	工 法	種 別	保護層
	○ P1E ○ P2E	○ E-1 * E-2	○ 設ける ○ 設けない

- (11) 既存の保護層並びに防水層の立上り部撤去

- * 改修標準仕様書 表3.1.1による ○ 行わない

- (12) M3D、POD、POD1、M3D1、M4D1工法の脱気装置の種
類及び設置数量：

- * アスファルトルーフィング類製造所の指定による

- _____

- (13) 屋根露出防水断熱断熱工法におけるルーフトレンドリ及び立
上り部周辺の断熱材の張りじまい位置：

- * 図示 ○ _____

- (14) 平場の保護コンクリートの厚さ： (3.3.4)

- こて仕上げの場合 * 80mm以上 ○ _____

- 床タイル張り等の場合 * 80mm以上 ○ _____

- (15) 保護層等の屋上排水溝：
○ 設けない ○ 設ける（図示） (3.3.5)

- (1) 種別及び工程 (3.1.4 表3.1.1 3.4.2～3 表3.4.1～3)

施工部位	工法	種別	材質	仕上塗材
	○ M4AS	○ AS-T1 ○ AS-T2 ○ AS-J3	* R種	* シルバー
	○ M3AS	○ AS-T3 ○ AS-T4 ○ AS-J2 ○ AS-J4		
	○ POAS	○ AS-T1 ○ AS-T2 ○ AS-J1	○ N種	○ カラー
	○ M3ASI ○ M4ASI ○ POASI	○ ASI-T1 ○ ASI-J1		

- (2) 改質アスファルトシートの種類及び厚さ： (3.4.2)

- * 公共建築改修工事標準仕様書表3.4.1から表3.4.3による

- _____

- (3) 粘着層付改質アスファルトシート及び部分粘着層付改質ア
スファルトシートの種類及び厚さ： (3.4.2)

- * 公共建築改修工事標準仕様書表3.4.1から表3.4.3による

- _____

- (4) 断熱材 (3.4.2)

- 材質：

- * A種硬質ウレタンフォーム保温材の保温板2種1号又は2号で透
湿係数を除く規格に適合するもの(JIS A 9511)

- _____

- 厚さ： ○ 30 ○ 50 ○ 100

- (5) M3AS、POAS、M3ASI、M4ASI、POASI (3.4.3)

- 工法の脱気装置の種類及び設置数量：

- * 改質アスファルトシート 製造所の指定による

- _____

- (6) M3ASI、M4ASI、POASI工法における防湿層の
設置： (3.4.3)

- 設ける ○ 設けない

▷6. 樹脂製建具

(1) 外部に面する建具の性能等級 (5.3.2 表5.3.1)

種 別	○ A種	○ B種	○ C種
耐 風 圧 性	S-4	S-5	S-6
気 密 性	A-4		
水 密 性	W-4	W-5	

(2) 枠の見込み寸法: * 建具表による ○ _____

(3) 外部に面する建具の遮音性能等級 (5.3.2 表5.3.2)

種 別	○ T-A種	○ T-B種
性能等級	T-1	T-2

(4) 外部に面する建具の断熱性能等級 (5.3.2 表5.3.3)

○ 適用する (○ H-A種 ○ H-B種 ○ _____)
○ 適用しない

(5) ガラス: * 複層ガラス ○ 単層ガラス ○ 三重ガラス (5.3.3)

(6) 表面色: ○ 標準色 (白) ○ 特注色 (5.3.4)

(7) 水切り板、ぜん板等: * 図示 ○ _____ (5.3.5)

(1) 簡易気密型ドアセット: ○ 適用する (5.4.2 表5.4.1)
○ 適用しない

(2) 耐風圧性 (外部): ○ S-4 ○ S-5 ○ S-6 (5.4.2)

(3) 防音ドア、防音サッシの適用と遮音性能の等級は図示 (5.4.2)

(4) 断熱ドアセット、断熱サッシの適用と断熱性の等級は図示 (5.4.2)

(5) 耐震ドアセットの適用と面内変形追随性の等級は図示 (5.4.2)

(6) 鋼板: ○ JIS G 3302 ○ JIS G 3317
鋼板のめっき付着量: JIS G3302の場合 * Z 12又はF 12
JIS G3317の場合 Y 08 (5.4.3)

(7) 鋼板の厚さ: * 表5.4.2による ○ 図面による (5.4.4)

(1) 簡易気密型ドアセット: ○ 適用する (A-3) (5.5.2)

(2) 防音ドア、防音サッシの適用と遮音性能の等級は図示 (5.5.2)

(3) 断熱ドアセット、断熱サッシの適用と断熱性の等級は図示 (5.5.2)

(4) 耐震ドアセットの適用と面内変形追随性の等級は図示 (5.5.2)

(5) 戸の鋼板: ○ 亜鉛めっき鋼板 ○ ビニル被覆鋼板 (5.5.3)

(6) 召合わせ、縦小口包み板等の材種: ○ カラー鋼板 (5.5.3)
* ステンレス ○ 鋼板 ○ アルミニウム合金

(7) 鋼板の厚さ: * 表5.5.1による ○ 図面による (5.5.4)

(1) 簡易気密型ドアセット: ○ 適用する ○ 適用しない (5.6.2)

(2) 耐風圧性 (外部): ○ S-4 ○ S-5 ○ S-6 (5.6.2)

(3) 鋼板の厚さ: * 表5.5.1による。 (5.6.3)

(4) ステンレス鋼板: (5.6.3)

屋外 * SUS304、SUS430J1L、SUS443J1 ○
屋内 * SUS304、SUS430J1L、SUS443J1、SUS430 ○

(5) 表面仕上げ: * H仕上げ ○ 鏡面仕上げ (5.6.4)

(6) 曲げ加工: * 普通曲げ ○ 角出し曲げ (5.6.5)

▷9. ステンレス製建具

(1) 建具材の含水率の種別 ○ A種 * B種 ○ C種 (5.6.3)

(2) フラッシュ戸の表面材及び表面厚さ (mm) (5.6.3)

* 普通合板2.7以上 ○ 天然木化粧合板3.2以上
○ 特殊加工化粧合板2.7以上

(3) かまち戸の材料 (樹種) は表16.6.2による。

(4) ふすまの材料、枠及びくつずりの材料は図示

(5) かまち戸、ふすま、戸ぶすま、紙張り降子の見込み寸法 (5.6.3)

* かまち (36mm)、ふすま (19.5mm)、戸ぶすま (30mm)、紙張り降子 (30mm)
○ 図面による

▷11. 建具用金物

(1) 取付施工 (5.7.3)

取っ手類の取付高さは、床仕上げ面からの高さとし、図示
その他指示のない場合は、建具製作所の仕様による。

(2) マスターキー: ○ 製作する * 製作しない
○ 既存のマスターキーに合わせる

(3) 樹脂製建具に使用する丁番: (5.7.2)

* 改修標準仕様書表5.7.3による ○ _____

(4) 鍵: * 3本1組 ○ _____ (5.7.4)

(5) 鍵箱: ○ 無し ○ 有り (5.7.4)

(6) 建具表で指示のない建具金物は5章7節による。

(7) スライディングドア用自動ドア開閉装置の性能値: (5.8.2)

* 改修標準仕様書表5.8.1による ○ 図示

(2) スイングドア用自動開閉装置の性能値: (5.8.2)

* 改修標準仕様書表5.8.2による ○ 図示

(3) 開閉方法は、建具表による。 (5.8.3)

(4) センサの種類: * 光線 (反射) スイッチ
○ 熱線スイッチ
○ その他 (_____)

(5) 凍結防止措置: (5.8.3)

○ 行わない * 行う (適用箇所は建具表による)

性能: 表5.9.1による。

▷13. 自閉式上りり引戸装置

▷14. 重量シャッター

(1) 機能による種類 (5.10.2)

○ 一般重量シャッター ○ 外壁用防火シャッター
○ 屋内用防火シャッター ○ 防煙シャッター

(2) 耐風圧強度: (5.10.2)

一般重量シャッター _____ N/m²
外壁用防火シャッター _____ N/m²

(3) シャッターケース (防火、防煙以外のもの) ○ 設ける
○ 設けない

(4) 開閉機能による種類 ○ 上部電動式 (手動併用)
○ 上部手動式

(5) 注意喚起装置 ○ 音声発生装置 ○ 注意灯の設置
○ シャッターへの危険表示
○ シャッターの下降位置の表示

(6) 吹雪止め 吹き込み防止用サイドシール (3方) を設ける

(7) 鋼板の種類及びめっきの付着量 (5.10.3)

種類: _____
付着量: * Z12又はF12 ○ _____

(1) 開閉形式による種類: * 手動式 (5.11.2)
○ 上部電動式 (手動併用)

(2) 耐風圧強度: _____ N/m² (5.11.2)

(3) スラットの材質: (5.11.3)

○ JIS G 3312 めっき付着量: * Z06又はF06 ○ _____
○ JIS G 3322 めっき付着量: * A290 ○ _____

▷15. 軽量シャッター

▷16. オーバーヘッドドア

(4) スラットの形状: * インターロッキング形
○ オーバーラッピング形

(5) 表面塗: * 標準色 ○ 指定色 (焼付塗装)

(5.12.2)

仕向材料による区分

○ スチールタイプ	○ 125	* バランス式	○ スタンダード	○ 溶融亜鉛めっき鋼板
○ アルミニウムタイプ	○ 100	○ チェーン式	○ ローヘッド	○ _____
○ ファイバークラス	○ 75	○ 電動式	○ ハイリフト	○ ステンレス鋼板
○ _____	○ 50	○ パーチカル	○ _____	○ _____

(17. ガラス) (5.13.2)

(1) 標準仕様書の規定による品質・規格を満たす材料とする。

(2) ガラスの種類及び厚さは建具表による。
ガラス留め材 (防火戸以外)

該当	建具の種類	材 種
○	アルミニウム製	* シーリング材 ○ ガasket
○	鋼 製	* シーリング材 ○ _____
○	ステンレス製	* シーリング材
○	鋼製軽量建具	* シーリング材
○	木 製 建 具	* 押縁
○	プラスチック建具	* ガasket

(3) 板ガラスをはめ込む溝の大きさ: (5.13.2)

* 表5.13.1による ○ 図面による

(4) 熱線反射ガラスの映像調整: (5.13.4)

○ 行う ○ 行わない

(1) 表面形状: 図面による (5.13.5)

呼び寸法: 図面による

厚 さ: 図面による

(2) 壁用金属枠、補強材: 図面による

(3) 骨格の材質、寸法、形状: (5.13.5)

* ステンレス鋼 (SUS304)、径5.5mmはしご形状複防及び単防
○ 図面による

(4) 化粧目地モルタル 色: _____

(5) シーリングの種類: 図面による

(6) 金属製化粧カバー、材質、寸法、形状: 図面による

(7) 建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法: (5.13.5)

* 適用する
○ 適用しない

(8) ガラスブロックの目地幅の寸法: (5.13.5)

平積み * 8mm以上15mm以下 ○
曲面積み * 曲率半径をガラスブロックの幅寸法の10倍以上とし、
外側15mm以下、内側6mm以上

(9) 伸縮調整目地の位置: (5.13.5)

* 6mm以下ごとに10〜25mm ○ 図示

(10) 目地部の骨格の補強方法: (5.13.5)

* ガラスブロック製作所の仕様 ○ 図示

● 第 6 章 内装改修工事

項 目

特 記 事 項 (6.1.3)

▷1. 他の部位との取合い等

(1) 既存間仕切壁の撤去に伴う当該壁の取合う天井、壁及び床の改修範囲 (6.1.3)

* 壁厚程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う
○ _____

(2) 天井内の既存壁の撤去に伴う当該壁の取合う天井の改修範囲 (6.1.3)

* 壁面より両側600mm程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う
○ _____

(3) 天井の撤去に伴う取合い部の壁面の改修 (6.1.3)

* 既存のまま
○ _____

▷2. 既存床の撤去並びに下地補修

(1) 浮き、欠損部等による下地モルタルの撤去: 図示 (6.2.2)

(2) 合成樹脂塗床材の除去等: ○ 機械的除去工法 (6.2.2)
○ 目荒し工法

(3) 改修後の床の清掃範囲: ○ 改修端部より1m程度 (6.2.2)
○ 図示

▷3. 既存壁の撤去並びに下地補修

(1) 間仕切壁撤去に伴う他の構造体の補修 (6.3.2)

* モルタル塗替え工法 (改修標準仕様書 4.4.9)
○ _____

▷4. 既存天井の撤去並びに下地補修

既存下地材を再利用: 図示 (6.4.2)

▶5. 木下地等

(1) 表面仕上げの程度: (6.5.1)

○ A種 * B種 ○ C種 ○ D種 (適用箇所は図示)

(2) 木材の含水率: 製材はJAS乾燥材とし、現場搬入時の含水率は、次のとおりとする。 (6.5.2)

部位	種 別
下地材	* A種 (15%以下) ○ B種 (20%以下)
造作材	* A種 (15%以下) ○ B種 (18%以下)

(3) 「製材の日本農林規格」による製材 (6.5.2)

① 下地用針葉樹製材

施工箇所	寸法	等級	形状	含水率
壁下地 (折畳ゴール取付部)	45×45	* 2級 ○	角材	15%以下
		* 2級 ○		

② 造作用針葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法	等級	形状	含水率

③ 広葉樹製材

施工箇所	樹種	寸法	等級	形状	含水率
			* 1等 ○		
			* 1等 ○		
			* 1等 ○		

(4) 「製材の日本農林規格」以外による製材 (6.5.2)

施工箇所	樹種	寸法	材面の品質	防虫処理	難燃処理	含水率
				○ 適用する ○ 適用しない	○ 適用する ○ 適用しない	
				○ 適用する ○ 適用しない	○ 適用する ○ 適用しない	
				○ 適用する ○ 適用しない	○ 適用する ○ 適用しない	

(5) 造作材の材面の品質: * A種 ○ B種

代用樹種を使用できない箇所:

製材は、JAS乾燥認定工場から出荷された木材は、出荷証明書を、
その他の工場から出荷された木材は、北海道産物検査協会が発行する
検査証明書を提出すること。

(6) カラマツの使用範囲は、東・母屋・土台・大引きとする。

(7) 造作用集成材 (6.5.2)

① ホルムアルデヒド放散量: * F☆☆☆☆ ○ _____

② 「集成材の日本農林規格」による造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法 (mm)	見付け材面の等級
			* 1等 ○ 2等
			* 1等 ○ 2等
			* 1等 ○ 2等

③ 「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法 (mm)	化粧薄板の厚さ (mm)	見付け材面の等級
				* 1等 ○ 2等
				* 1等 ○ 2等
				* 1等 ○ 2等

④ 「集成材の日本農林規格」による化粧ばり構造用集成柱

施工箇所	樹種	寸法 (mm)	化粧薄板の厚さ (mm)

⑤ 「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法 (mm)	見付け材面の等級	含水率
				* ○ 15%以下
				* ○ 15%以下
				* ○ 15%以下

⑥ 「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材

施工箇所	樹種	寸法 (mm)	化粧薄板の厚さ (mm)	見付け材面の等級	含水率
					* ○ 15%以下
					* ○ 15%以下
					* ○ 15%以下

⑦ 「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり構造用集成柱

施工箇所	樹種	寸法 (mm)	化粧薄板の厚さ (mm)	見付け材面の等級	含水率
					* ○ 15%以下
					* ○ 15%以下
					* ○ 15%以下

(8) 造作用単板積層材 (6.5.2)

ホルムアルデヒド放散量: * F☆☆☆☆ ○ _____

「単板積層材の日本農林規格」の造作用単板積層材

施工箇所	厚さ (mm)	表面の化粧加工	防虫処理
		○ 有り (加工: ○ 天然木化粧加工 ○ 塗装加工)	○ 適用する ○ 適用しない
		○ 無し (等級:)	
		○ 有り (加工: ○ 天然木化粧加工 ○ 塗装加工)	○ 適用する ○ 適用しない
		○ 無し (等級:)	

(9) 床張り用合板等 (6.5.2)

ホルムアルデヒド放散量: * F☆☆☆☆ ○ _____

普通合板:

施工箇所	厚さ (mm)	表板の材種名	接合の程度	板面の品質	防虫処理	難燃処理	防炎処理
	* 5.5 ○		* 1類 ○ 2類	広葉樹 * 2等 針葉樹 * C-D ○	○ 適用する ○ 適用しない	○ 適用する ○ 適用しない	○ 適用する ○ 適用しない
	* 5.5 ○		* 1類 ○ 2類	広葉樹 * 2等 ○ 1等 針葉樹 * C-D ○	○ 適用する ○ 適用しない	○ 適用する ○ 適用しない	○ 適用する ○ 適用しない

構造用合板:

施工箇所	等級	表板の材種名	接合の程度	板面の品質	厚さ (mm)	防虫処理	強度等級
	* 2級 ○ 1級		* 1類 ○ 2類	* C-D ○	* 12 ○	○ 適用する ○ 適用しない	○ 適用する () ○ 適用しない
	* 2級 ○ 1級		* 1類 ○ 2類	* C-D ○	* 12 ○	○ 適用する ○ 適用しない	○ 適用する () ○ 適用しない

天然木化粧合板:

施工箇所	厚さ (mm)	接合の程度	単板の樹種名	防虫処理
壁上部仕上 (折畳ゴール取付部)	6	* 1類 ○ 2類	シナ	* 適用する
壁仕上 (折畳ゴール取付部)	24	* 1類 ○ 2類	ランバーコア	* 適用する

パーティクルボード:

施工箇所	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	接合剤による区分	難燃性による区分	厚さ (mm)
		* 13タイプ ○	* P又はM ○		* 15 ○
		* 13タイプ ○	* P又はM ○		* 15 ○

構造用パネル:

施工箇所	等級	厚さ (mm)
	○ 1級 ○ 2級 ○ 3級 ○ 4級	
	○ 1級 ○ 2級 ○ 3級 ○ 4級	

(10) 接合具等の接着剤: (6.5.3)

ホルムアルデヒド放散量: * F☆☆☆☆ ○ _____

(11) 木ねんがの接着工法に使用する接着剤: (6.5.4)

ホルムアルデヒド放散量: * F☆☆☆☆ ○ _____

(12) 防虫・防蟻処理: (6.5.5)

① 表面処理用防蟻剤は監督職員の承諾するものとする。

② 防虫・防蟻処理が必要な樹種による製材及び集成材適用部位 ()

③ 薬剤の加圧注入による防虫・防蟻処理

適用部位	処理の方法
	* 改修標準仕様書6.5.5(a) (iii) ②ア〜エによる ○ * 改修標準仕様書6.5.5(a) (iii) ②ア〜エによる ○

④ 薬剤の塗布等による防虫・防蟻処理

適用部位	処理の方法
	* 改修標準仕様書6.5.5(a) (iii) ②ア〜エによる ○ * 改修標準仕様書6.5.5(a) (iii) ②ア〜エによる ○

⑤ ボード原料接着剤への薬剤混入による防虫・防蟻処理: 適用部位 ()

▷6. 軽量鉄骨天井下地

(1) 野縁等の種類 (6.6.2)

施工部位	野縁等の種類	補強等
屋 内	* 19形 ○ 25形	屋外の軒天井、ピロティ天井等 野縁受、吊りボルト及びインサートの間隔、周辺部の端からの間隔並びに野縁の間隔は図示による (6.6.3)
屋 外	* 19形 * 25形	

(2) 既存埋込みインサートを使用する場合の耐力の確認 (6.6.4)

* 引張試験機による引張試験 ○ 監督職員の承諾を得て省略

(3) あと施工アンカーの引き抜き試験: (6.6.4)

○ 行う (屋外の場合の方法:)
○ 行わない

(4) 吊りボルトの間隔が900mmを超える場合: (6.6.4)

補強方法 * 図示 ○

(5) 天井ふところが1.5m以上3.0m以下の場合: (6.6.4)

補強方法 * 改修標準仕様書6.6.4(h) (1) (2) による ○ 図示

(6) 天井ふところが3.0mを超える場合: (6.6.4)

補強方法 * 図示

(7) 天井下地における耐震性を考慮した補強 (6.6.4)

補強箇所 * 図示

補強方法 * 図示

(1) スタッド、ランナーの種類: (6.7.3)

施工部位	スタッドの高さ	スタッド、ランナーの種類
		○ 50形 ○ 65形
		○ 90形 ○ 100形

(2) スタッドの高さが5mを超える場合: * 図示 (6.7.3)

(1) ビニル床シート (JIS A 5705) (6.8.2)

施工部位	種 類	色柄	厚さ (mm)	工 法
	* FS	○ マーブル	* 2.0	○ 突付け
	○	○ ブレーン	○ 2.5	○ 熱溶接
	* FS	○ マーブル	* 2.0	○ 突付け
	○	○ ブレーン	○ 2.5	○ 熱溶接
	* FS	○ マーブル	* 2.0	○ 突付け
	○	○ ブレーン	○ 2.5	○ 熱溶接
(2) ビニル床タイル (JIS A 5705) (6.8.2)				
施工部位	種 類	色柄	硬さの種類	厚さ (mm)
	コボ・ジッソ・ビニル床タイル	○ マーブル	* 半硬質	○ 2.5
		○ ブレーン	○ 軟質	* 2.0
	純・ニア・ビニル床タイル	○ マーブル		○ 2.5
		○ ブレーン		* 2.0
		○ マーブル	* 半硬質	○ 2.5
		○ ブレーン	○ 軟質	* 2.0

留萌市役所 都市環境部 建築住宅課

設計者

検 印

検 印

設 計

工 事 名

留萌中学校屋内運動場バスケットゴール耐震化工事

図 面 名

特記仕様書 (3)

縮 尺

日 付

図面番号

A-03

(3) 特殊機能床材(6. 8. 2)
① 帯電防止床シート、床タイル

施工部位	種 類	性 能	厚さ (mm)
	帯電防止床シート	体積抵抗値 () Ω以下	
	帯電防止床タイル		

(2) 誘導用、注意喚起用床材 (JIS T 9251)(6. 8. 2)

区分	施工部位	種 類	寸 法 (mm)
屋外		○塩化ビニル系	○ 300×300
		○レジンコンクリート系	
		○磁器質タイル	
屋内		○塩化ビニル系	○ 300×300
		○磁器質タイル	○

※ 色は周囲の床材と識別しやすいものとする。
(3) 防滑性床シート、床タイル(6. 8. 2)

施工部位	種 類	性 能	厚さ (mm)

(4) その他(6. 8. 2)

施工部位	種 類	厚さ (mm)	備考

(4) ビニル幅木：
厚さ (mm) * 1.5以上 ○
高さ (mm) * 60 ○
(5) ゴム床タイル：種類 ○
厚さ (mm) ○
(6) 接着剤：ホルムアルデヒド放散量 * F☆☆☆☆ ○
(1) 織じゅうたん

該当	種 別	織り方	パイルの形状	帯電性
○	○ A種	○	○ ループ	○ 適用する
	○ B種		○ カット	(性能： * 人体耐電圧3kv以下
	* C種			○ 適用しない

(2) タフテッドカーペット(6. 9. 3 6. 9. 4)

該当	パイルの形状	パイル長	帯電性	工 法
○	○ ループ	○	○ 適用する	○ グリッパー
	○ カット		(性能： * 人体耐電圧3kv以下	* 全面接着
			○ 適用しない	

(3) ニードランチャーカーペット(6. 9. 3)
厚さ (mm) ○
帯電性 ○ 適用する ○
(性能： * 人体耐電圧3kv以下 ○
○ 適用しない
(4) タイルカーペット(6. 9. 3)

該当	種類	パイルの形状	寸法	総厚さ
○	* 第一種	* ループ	* 500mm角	* 6.5mm
	* 第二種	* カット	○	○

(5) 下敷き材：第2種2号 ○
呼び厚さ8mm ○
(6) 見切、押さえ金物の材質、種類、形状：図面による(6. 9. 3)
(7) 接着剤：ホルムアルデヒド放散量 * F☆☆☆☆ ○
(8) タイルカーペット全面接着工法の敷き方：平場 * 市松敷き ○ 模様渡し ○
階段部分 * 模様渡し ○ 市松敷き ○
▷ 10. 合成樹脂塗床
(1) 弾性ウレタン樹脂系塗床(6. 10. 3)

施 工 部 位	区 分	仕上りの種類	厚さ
	* 水系	* 平滑	
	○ 無溶剤系	○ 防汚	
	○ 溶剤系	○ つや消	
	* 水系	* 平滑	
	○ 無溶剤系	○ 防汚	
	○ 溶剤系	○ つや消	

(2) エポキシ樹脂系塗床(6. 10. 3)

施 工 部 位	区 分	工法	仕上りの種類	厚さ
	* 水系	○ 薄膜流し展べ	○ 平滑	
	○ 無溶剤系	○ 厚膜流し展べ	○ 防汚	
	○ 溶剤系	○ 樹脂貼付		
	* 水系	○ 薄膜流し展べ	○ 平滑	
	○ 無溶剤系	○ 厚膜流し展べ	○ 防汚	
	○ 溶剤系	○ 樹脂貼付		

(3) 塗料のホルムアルデヒド放散量：* F☆☆☆☆ ○
▷ 11. フローリング張り
(1) 単層フローリング(6. 11. 2～8)

品名	表面材の材種	工法	厚さ	大きさ	仕上げ塗装
○ フローリングボード	* なら ○	○ 釘留め (根太張り) ○ 釘留め (直張り)	/	/	○ 塗装品 ○ 無塗装品
○ フローリングブロック	* なら ○	○ 接着 ○ モルタル埋込	* 15 ○	* 303×303 ○	○ 塗装品 ○ 無塗装品
○ モザイクパーケット	* なら ○	○ 接着	/	/	○ 塗装品 ○ 無塗装品

(2) 複合フローリング(6. 11. 2～8)

品名	表面材の材種	種別	工法	防湿処理	仕上げ塗装
○ 複合1種フローリング	* なら ○	○ A種 ○ B種	○ 釘留め (根太張り) ○ 釘留め (直張り)	○ 適用する ○ 適用しない	○ 塗装品 ○ 無塗装品
○ 複合2種フローリング	* さくら ○ ひのき、まつ ○	* C種	○ 釘留め (直張り)		
○ 複合3種フローリング			○ 接着		

※ 厚さは図示

(3) 特殊フローリング(6. 11. 2～8)

品 名	表面材の材種	仕上げ塗装
○ 屋内体育館アリーナ床 (JIS A 6519)	*	なら
○ 柔剣道場の床 (JIS A 6519)	*	なら

※ 塗装の凡例
素 地 ： 素地のまま W ： 生地のまま、ワックス塗り
O S W ： オイルステンレスワックス塗り (オイル2回、ワックス1回)
U C B ： ウレタン樹脂ワニス塗りB種 (2回塗り)
W U C ： 水性反応硬化形ウレタン (クリア)
W U P ： 水性反応硬化形ウレタン4回塗り
(4) フローリング及び接着剤のホルムアルデヒド放散量：* F☆☆☆☆ ○
(5) 接着工法におけるフローリング裏面の緩衝材：* 合成樹脂発泡シート ○
(1) 普通畳の種類 ○ A種 ○ B種 ○ C種 * D種
D種の場合の畳床 ○ K T－Ⅰ種 ○ K T－Ⅱ種
* K T－Ⅲ種
原材料は公共建築工事標準仕様書19. 6. 2「材料」による。
(2) 柔道畳
(1) セっこうボード及びその他のボード張り(6. 13. 2～3)

該当	規格番号	規格名称	種類の記号
○	JIS A 5404	木質系セメント板	HW, MW, NW, HF, NF
○	JIS A 5430	繊維強化セメント板	0. 8FK, 1. 0FK
○	JIS A 5905	繊維板	HB, MDF, IB
○	JIS A 5908	パーティクルボード	RS, VS, DV, DO, DC
○	JIS A 6301	吸音材料	RW-F, RW-B, RW-BL, GW-F, GW-B, DR, IB, WW
○	JIS A 6901	セっこうボード製品	GB-R, GB-S, GB-F, GB-L, GB-D, GB-NC

※ 各ボードの種類、厚さ及び下地の種類は、図示
(2) セっこうボードの目地工法：* 奥付け工法 (6. 13. 3)
○ 縫目処理工法
○ 目通し工法
(3) 下地の種類：図示(6. 13. 3)
(4) 普通合板の種類等(6. 13. 2)

表板の樹種	板面の品質	処理	厚さ (mm)
生地、透明塗料塗り	○	○ 防虫処理 ○ 難燃処理	○ 5. 5
* ラワン程度			
不透明塗料塗り			
* しな程度			

(5) 天然木材化粧合板の規格(6. 13. 2)

化粧板の樹種	処理	厚さ (mm)
○	○ 防虫処理 ○ 難燃処理 ○ 防火処理	○

(6) 特殊加工化粧合板の規格(6. 13. 2)

化粧加工の方法	表面性能	処理	厚さ (mm)
○ オーバーレイ	○	* 防虫処理	○
○ プリント		* 難燃処理	
○ 塗装			

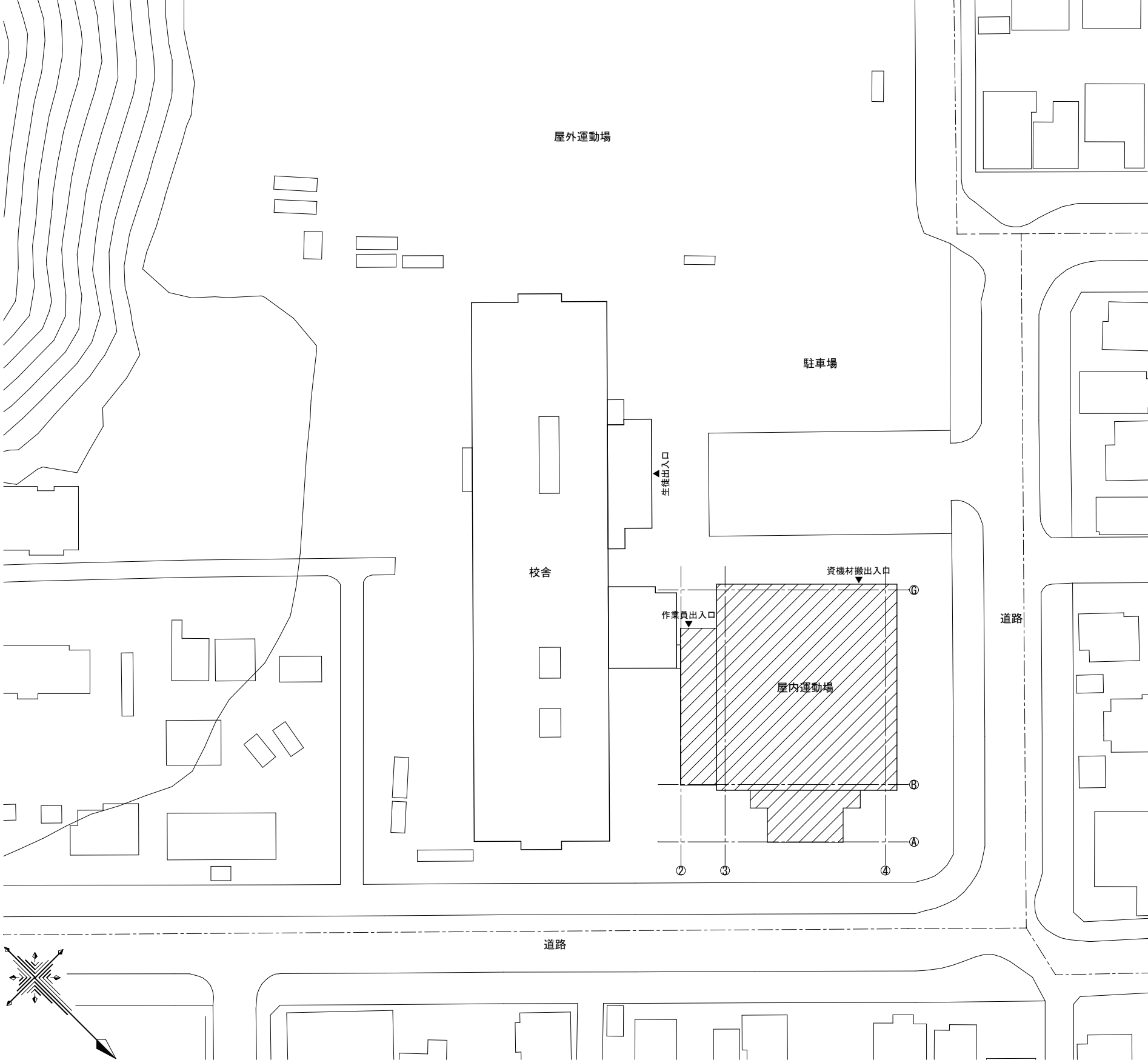
(7) 合板類、MDF、パーティクルボード及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 * F☆☆☆☆ ○
(8) 遮音シール材：* シーリング材 ○ ジョイントコンパウンド ○
○ 適用しない
(9) 合板類の張付けの種類：* B種 ○ A種 (6. 13. 3)
(1) 壁紙の品質等：(6. 14. 2)

施工部位	防火種別	品質
内部壁	* 1 - 1	○ 紙・布
	○ -	



所在地：留萌市千鳥町3丁目2-1

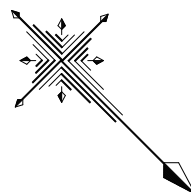
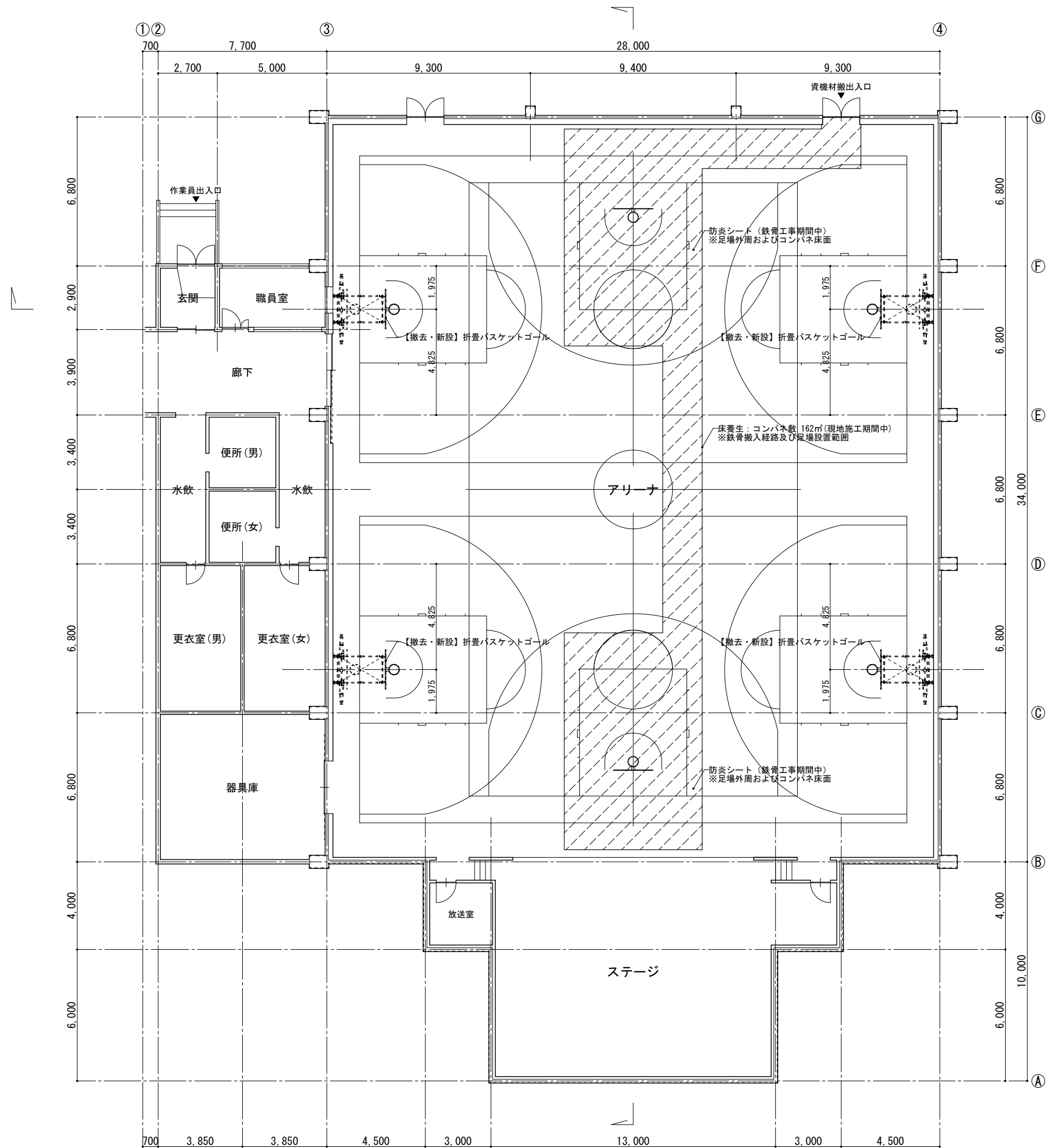
案内図
S=1:20,000 (A3)



配置図

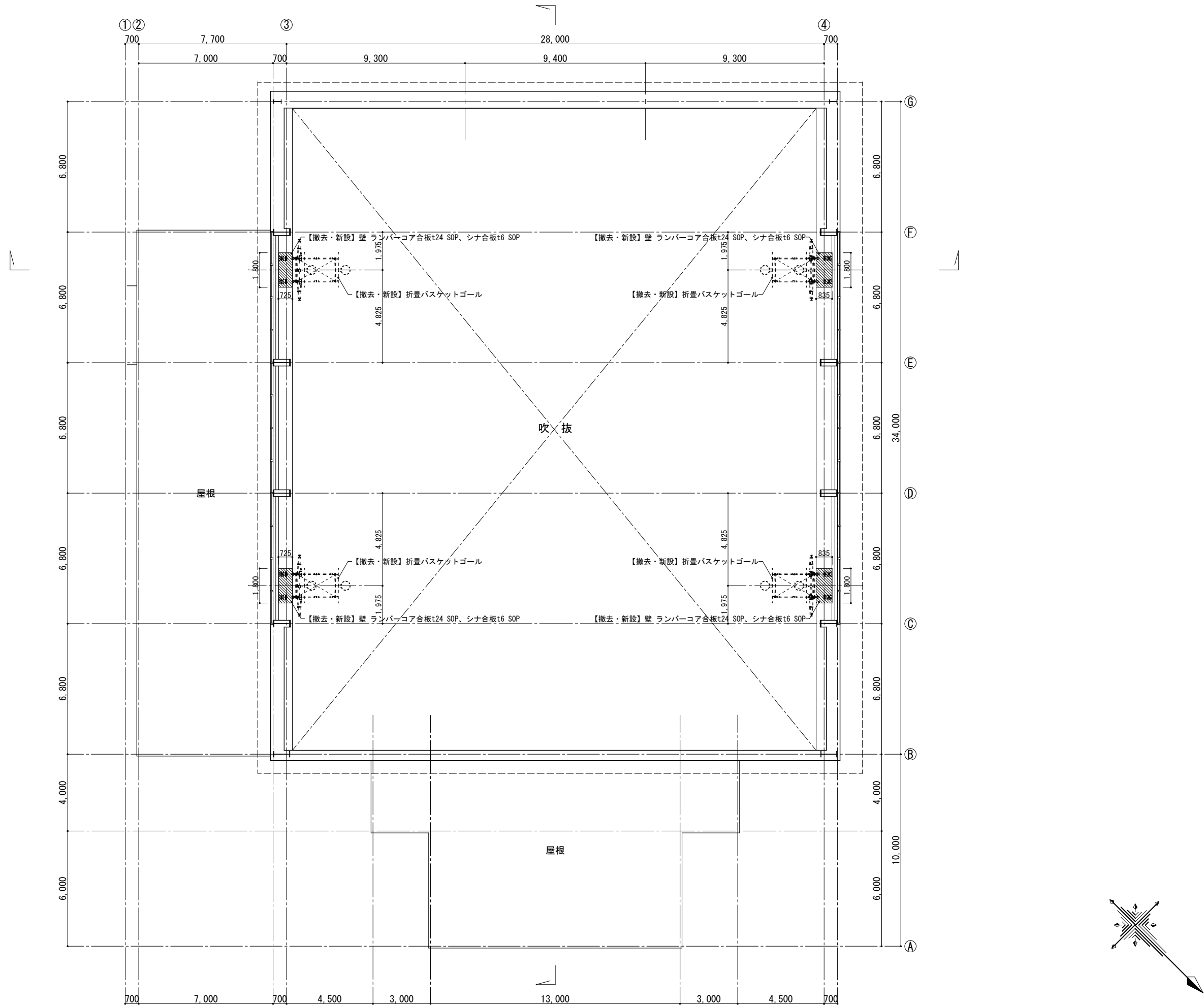
内部仕上表

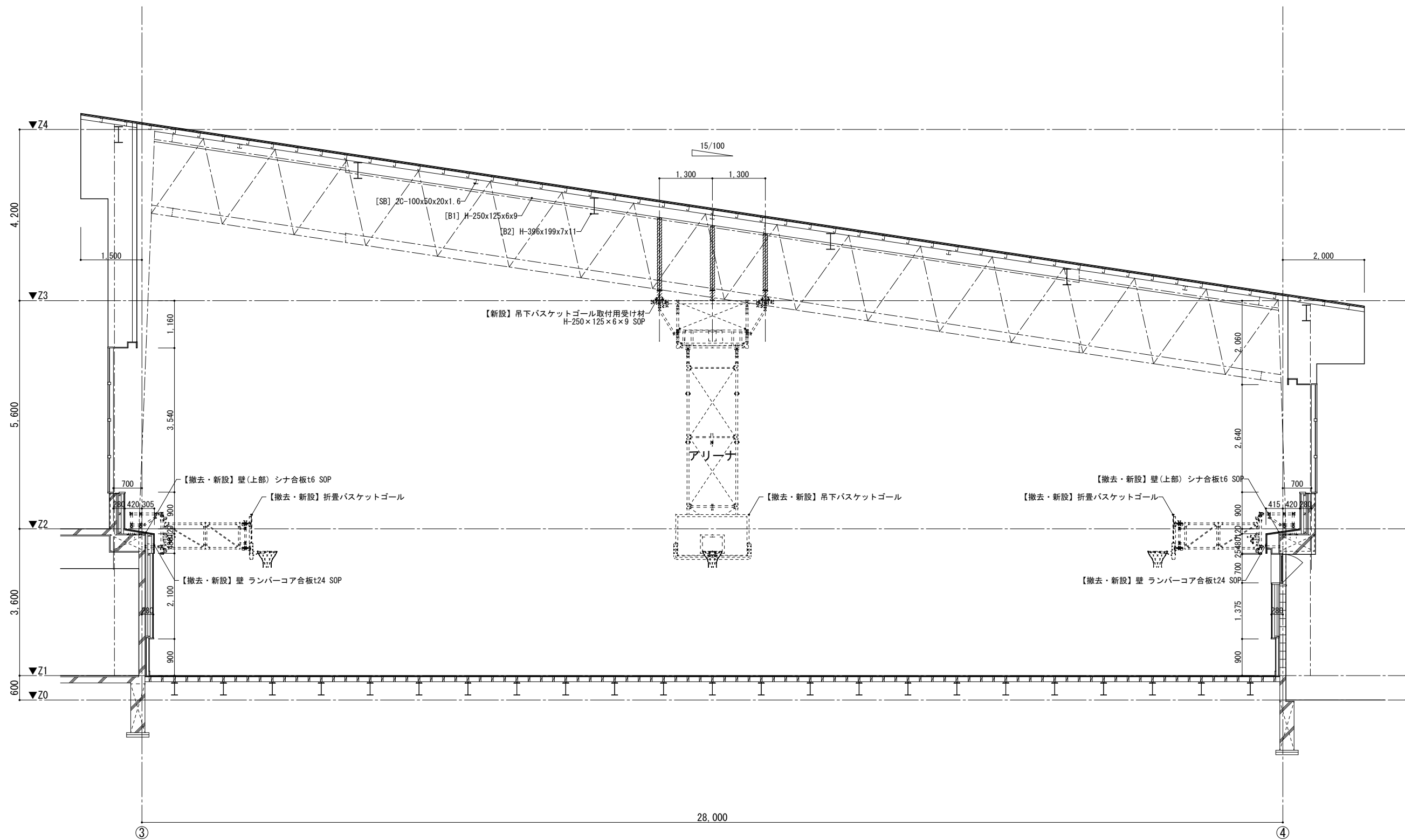
室名	区分	床	幅木	壁	天井	備考
アリーナ	既存	体育館用特殊フローリングt18 ラワン合板t12下地	木製幅木 OS	【一部撤去】ランバーコア合板t24 SOP、シナ合板t6 SOP	カラー木毛セメント板t25	【撤去】吊下バスケットゴール1対、折畳バスケットゴール2対 ※バックボード：いずれもプラスチック板
	改修	(既存のまま)	(既存のまま)	【一部改修】ランバーコア合板t24 SOP、シナ合板t6 SOP	(既存のまま)	【新設】吊下バスケットゴール1対、同取付用受材SOP、折畳バスケットゴール2対

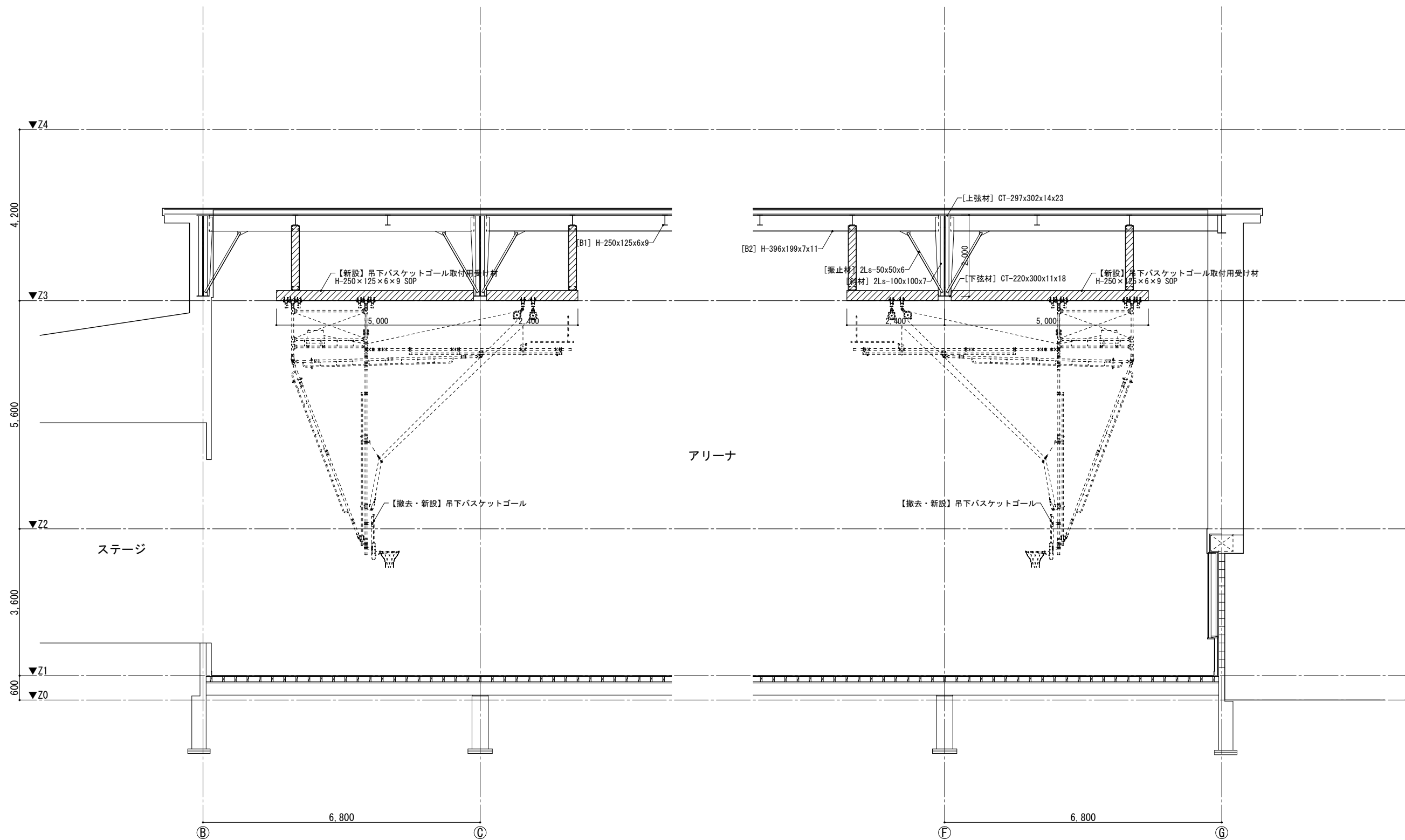


設計者		検印	検印	設計	工事名
					留萌中学校屋内運動場バスケットゴール耐震化工事
		//	//		

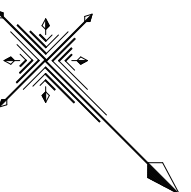
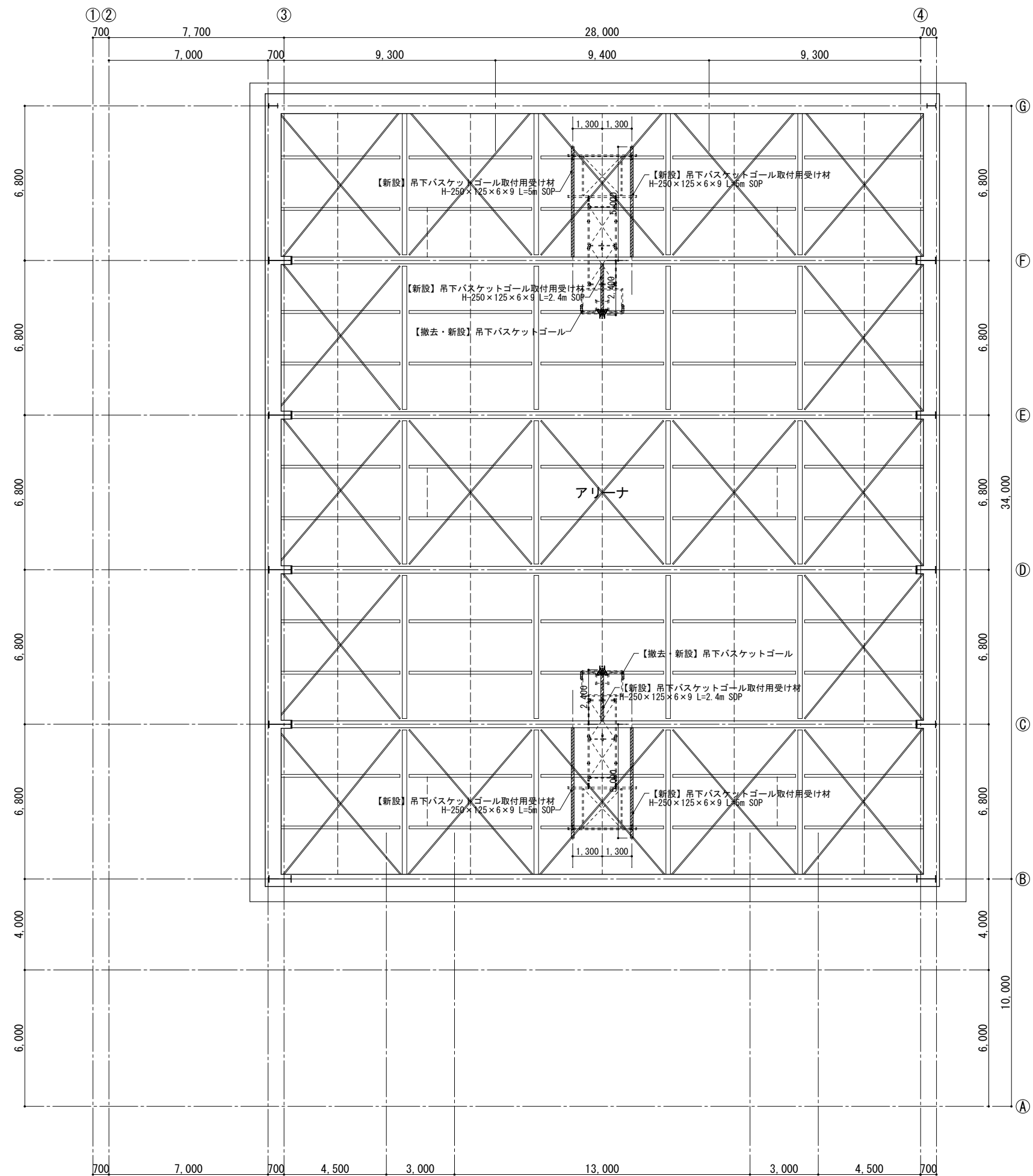
図面名	縮尺	図面番号
屋内運動場 1階平面図	A1 S=1:100 A3 S=1:200	A-06
	日付	

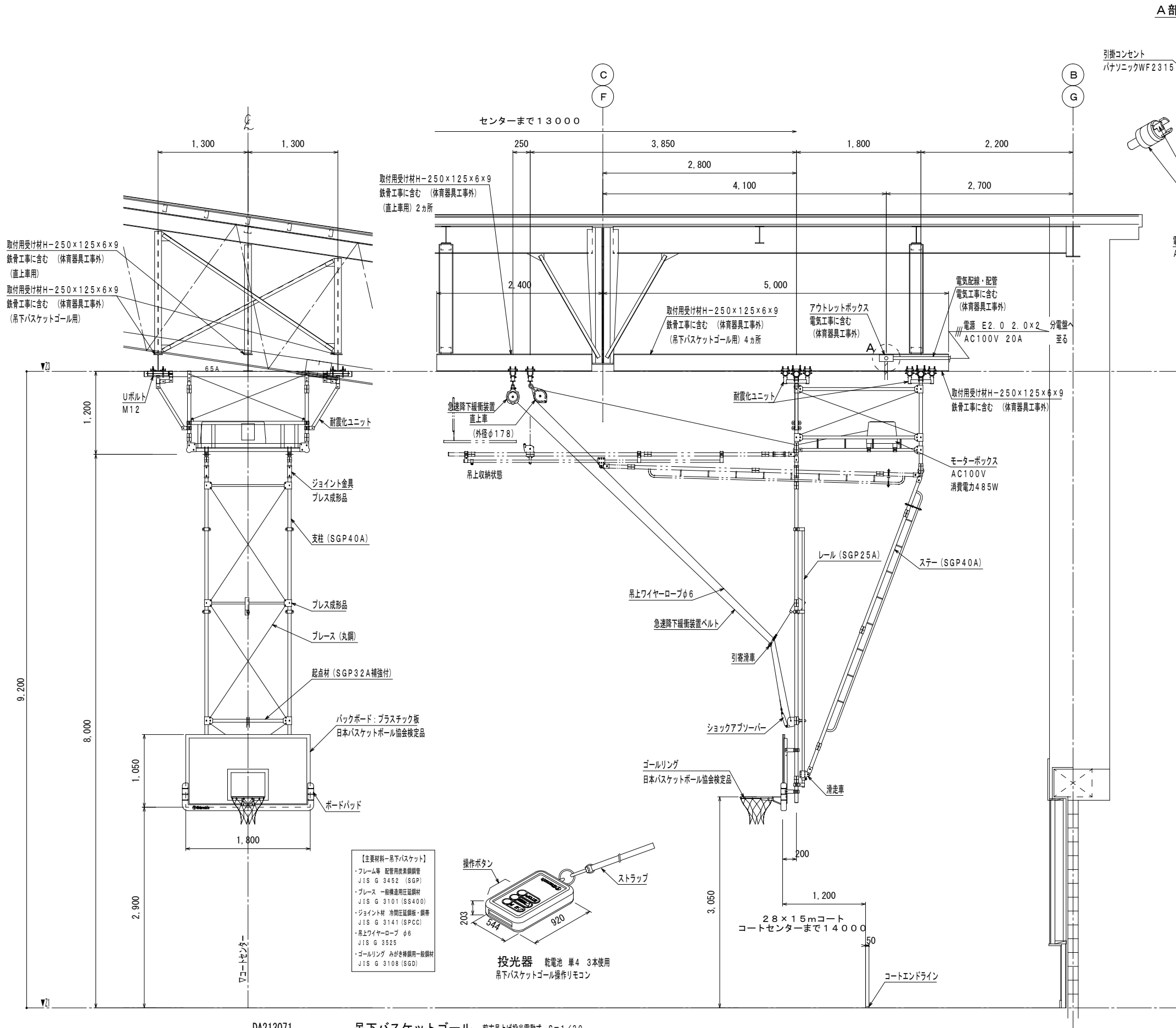




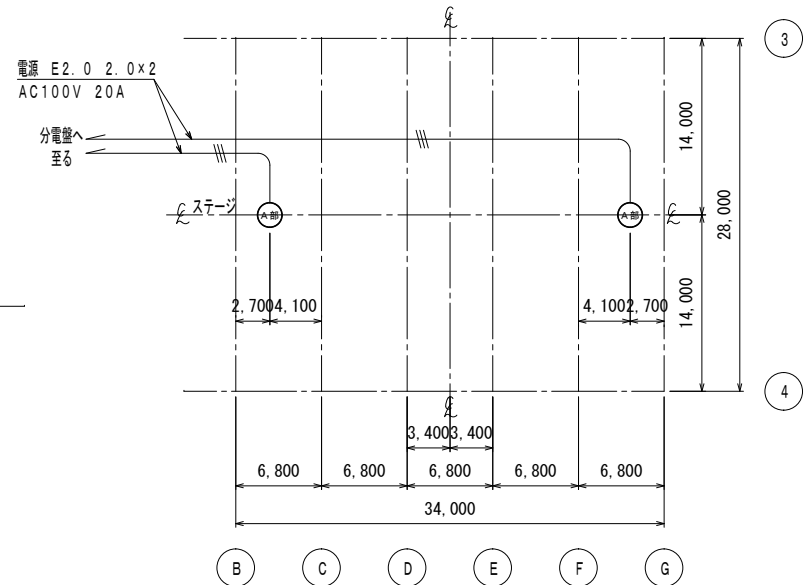
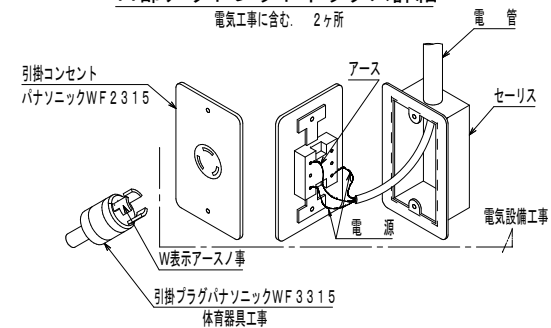


	設計者	検 印	検 印	設 計
		/ /	/ /	

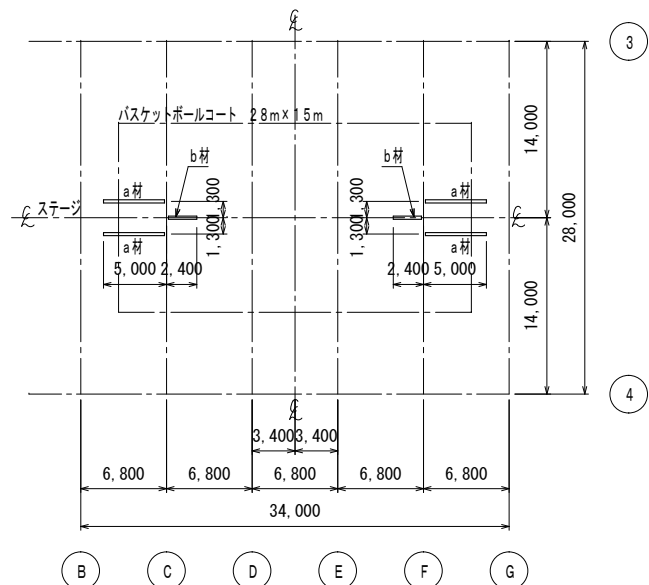




A部アウトレットボックス詳細



吊下バスケットゴール用電気伏図 S=1/300
電気配線・配管は新設: 電気工事を含む (体育器具工事外)
A部: アウトレットボックス 新設 (2ヶ所) 電気工事を含む (体育器具工事外)



吊下バスケットゴール用取付補強材伏図 S=1/300
a材: バスケット取付補強材 (新設: 体育器具工事外) H-250x125x6x9 4本
b材: 直上車取付補強材 (新設: 体育器具工事外) H-250x125x6x9 2本

DA213071

吊下バスケットゴール 前方吊上げ投光電動式 S=1/30

(日本バスケットボール協会装置検定品) ショックアブソーバー搭載急速降下緩衝装置付

DA100T41

耐震化ユニット



留萌市役所 都市環境部 建築住宅課

設計者

検印

検印

設計

工事名

留萌中学校屋内運動場バスケットゴール耐震化工事

図面名

吊下バスケットゴール詳細図

縮尺

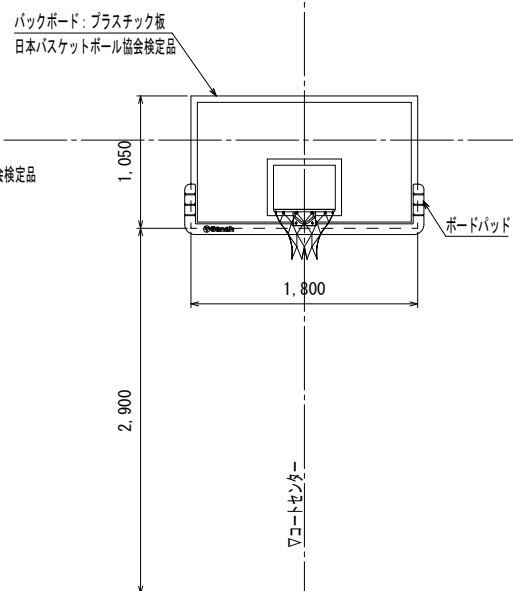
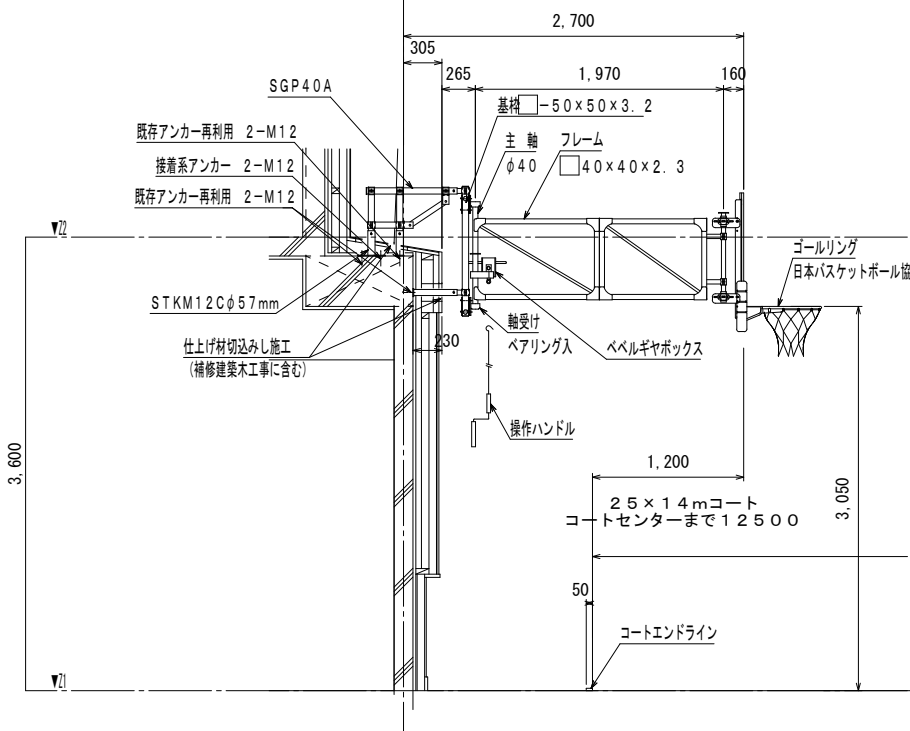
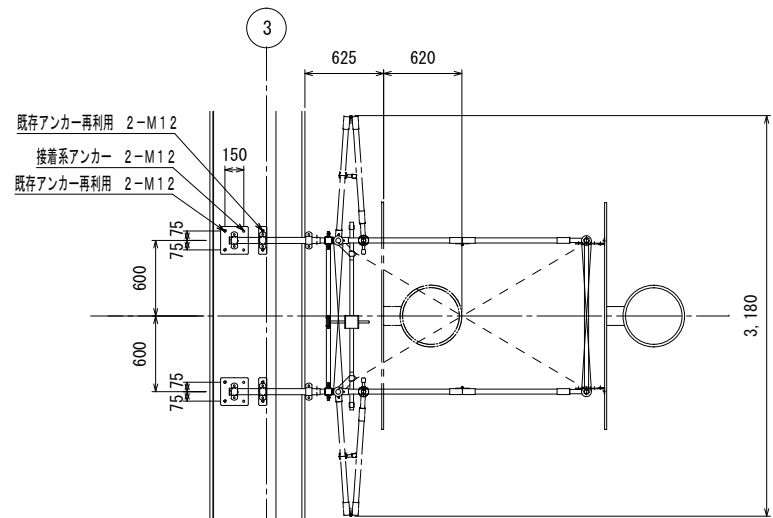
A1 S=1:30

A3 S=1:60

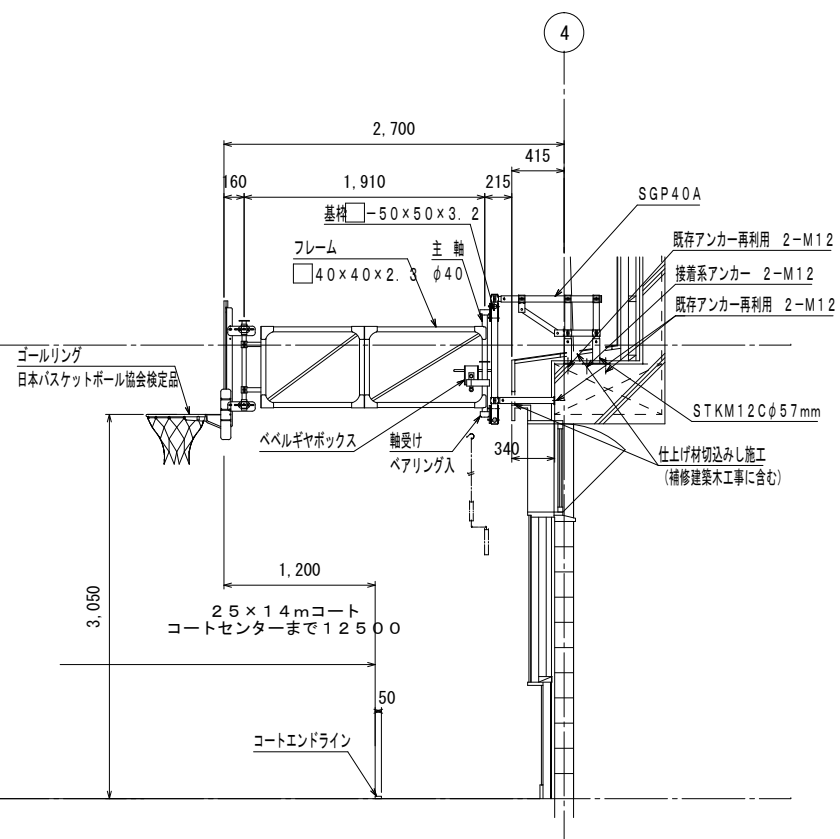
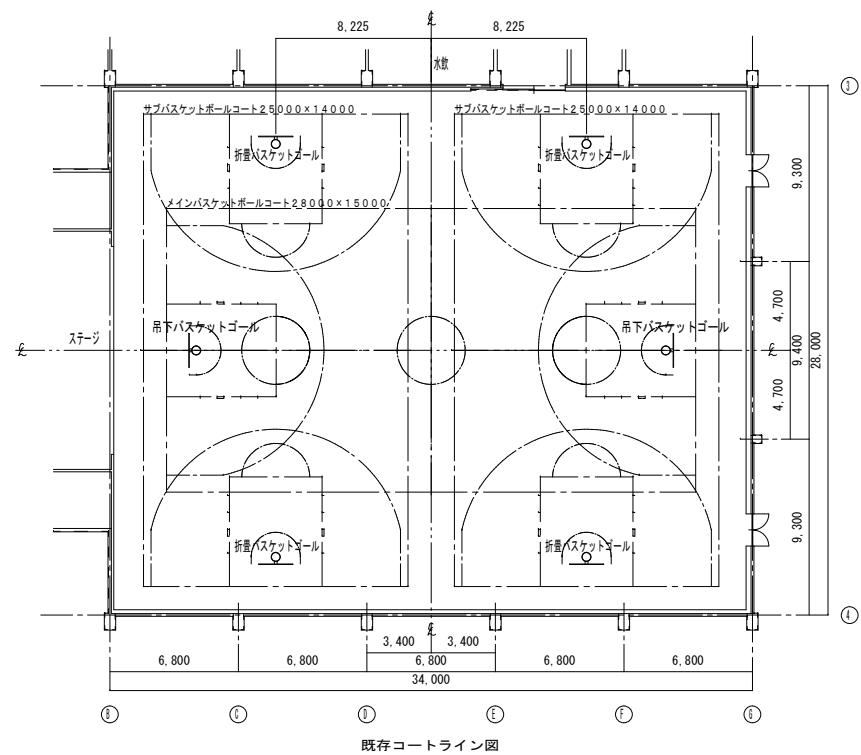
日付

図面番号

A-11



DC122000 壁面折畳式バスケットゴール 壁面固定式床ハンドル操作 S=1/30
(日本バスケットボール協会検定品)



留萌市役所 都市環境部 建築住宅課

設計者	検印	検印	設計
	/ /	/ /	

工 事 名
留萌中学校屋内運動場バスケットゴール耐震化工事

図 面 名
折畳バスケットゴール詳細図

縮 尺 A1 S=1:30
A3 S=1:60
日 付
図面番号
A-12